

# CDPシティを通じた 自治体の環境情報開示について

2022年1月17日

CDPジャパン プロジェクトマネージャー

山下 恵理子



# 本日の内容

## CDPシティ

CDPとCDPシティプログラムについて紹介します。

## 自治体のメリット

CDPシティで環境情報を報告する自治体のメリットを紹介します。

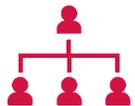
## CDPシティへの報告、及びスコアリング

CDPへの報告とそのスコアリングについて紹介します。

# CDPとは



投資運用額**110兆ドル**を超える**590**を超える投資家



購買力**4兆ドル**を超える**200以上**のサプライチェーンプログラムメンバー



**13,000社**を超える企業（世界の時価総額の6割以上）からの回答



2020年度にはJapan500の**65%**が情報開示



**1,000以上**の都市自治体、**70**を超える州・地域が環境情報を開示

# 世界に広がるCDPネットワーク



▼CDPは国際機関であり、地域オフィスと地域パートナーは50か国に展開しています。

▼CDPの地域オフィス所在地:

▼英国 150 名以上

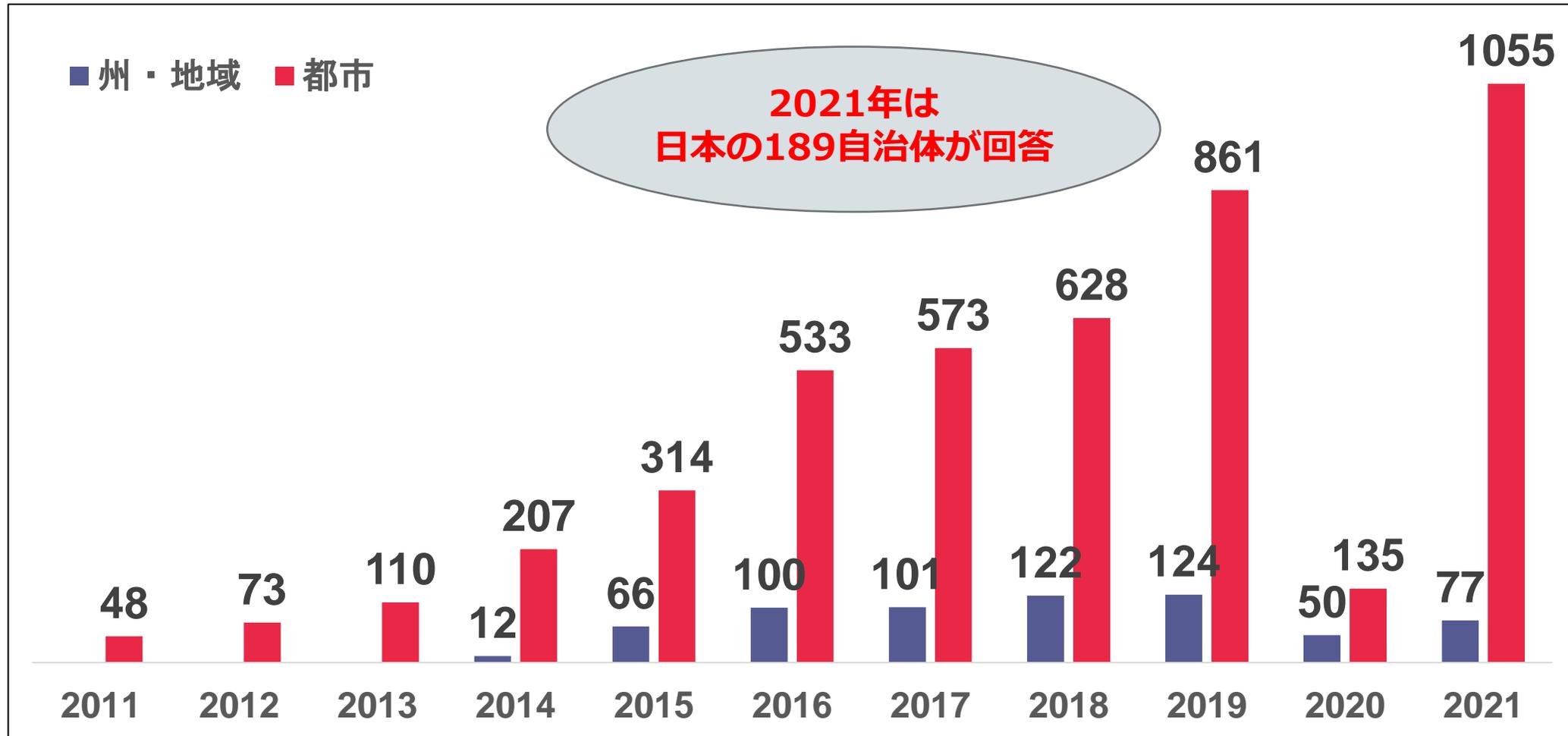
▼ヨーロッパ(ドイツ)40名以上

▼北米 40名以上

▼中南米、日本、インド、中国、香港に40名以上



# CDPに環境情報を開示する自治体は年々増加



# CDPシティへの報告によるメリット (CDP-ICLEI統一報告プラットフォーム)



気候変動政策の向上



グローバルイニシアチブ  
へのアクセス



投資家・企業との関わり  
を促進

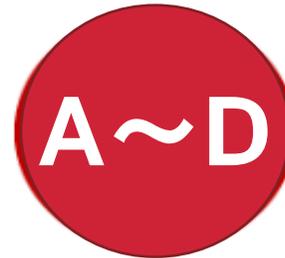


# CDPシティ 自治体のメリット： 気候変動対策の向上



貴自治体の地域 東アジア  
国 日本  
最終スコア D

貴自治体のCDP最終スコア



適応スコア



緩和スコア

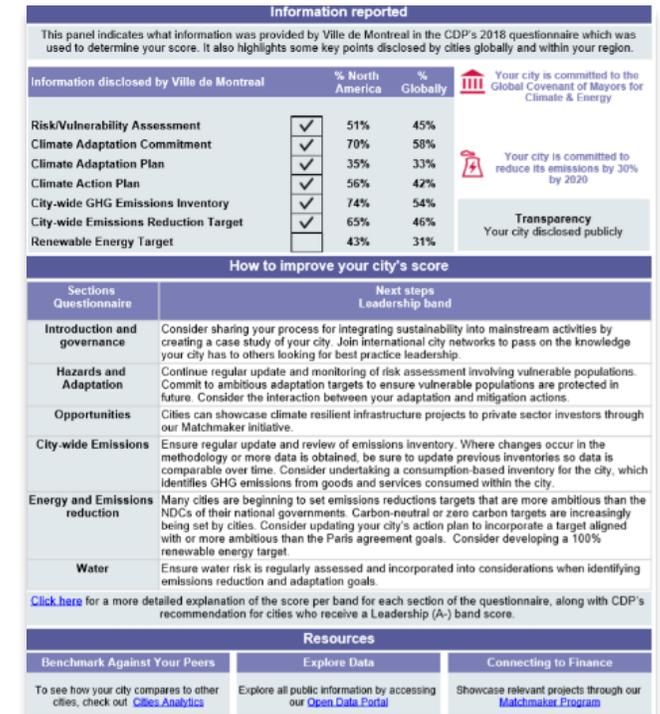
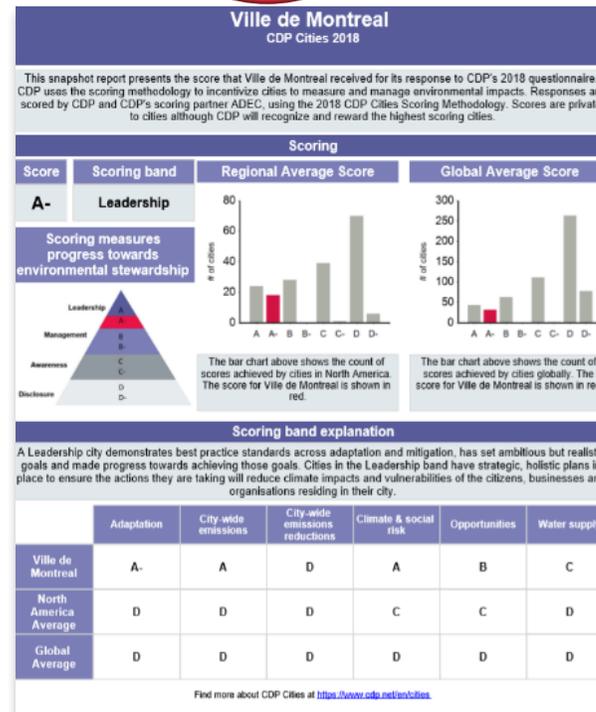


自治体の回答に対し、  
スコアとフィードバック  
レポートを提供

地域の平均値との比較

得点の説明と改善のため  
のリソースの提供

日本語でレポートを提供



# CDPシティ 自治体のメリット： グローバルイニシアチブ/ネットワークへのアクセス



- ▼ CDP-ICLEI統一報告システムを通して、様々なグローバルイニシアチブへの参加とデータ提出が可能
- ▼ 世界首長誓約(GCoM)、C40、WWFのワンプラネット・シティチャレンジ等への参加/データ提出が可能
- ▼ Race to ZeroやSBT for Citiesなどへのイニシアチブへの参加を支援



Commit to the Compact of Mayors through CDP to showcase your leadership and innovation, using international standards.



Climate action data reported to CDP is showcased on the UN's Non-State Actor Zone for Climate Action (NAZCA) website.



# 世界首長誓約（GCoM）との関係



- ▼ CDP-ICLEI統一報告プラットフォームは、GCoMのCommon Reporting Framework (CRF:共通報告フレームワーク)に準拠
- ▼ CDPシティ報告データを活用し、でGCoMへの報告・データ提出が可能
- ▼ GCoMコンプライアンス結果の事前フィードバックを日本語で提供

ご担当者様

2021年、CDP-ICLEI統一報告システムを通じて世界気候エネルギー首長誓約（GCoM）にデータをご報告頂き有り難うございます。本メールでは、これらとの違いについては、[こちら](#)をご覧ください。

今年貴自治体がどのバッジを獲得したかを確認するために、[共通報告枠組み\(CRF\)](#)で定義された要件に対して貴自治体の提出内容をレビューしました。

貴自治体は、本フィードバックに基づき、回答の修正版を提出することができます。その内容がCRF要件に準拠していると判断した場合は、貴自治体が[ト](#)で表示されます。回答の更新方法の詳細については、下記の「役立トリソース」と「次のステップ」をご覧ください。

貴自治体の提出内容に関するフィードバックは下表に詳述されています。

2021年GCoMコンプライアンス 状況： 自治体の公表データを分析しました。その結果としての2021年のコンプライアンス状況は以下の

バッジ	段階	コンプライアンスステータス	コメント/フィードバック
緩和	インベントリ	---	[節4.0] CRFでは、GCoMに対する誓約の2年後に自治体全体の温室効果ガス排出量インベントリを報告することを求めています。詳細については、リンクが記載されたガイダンスノートをご覧ください。
	定量的目標	準拠	
	緩和計画		[節5.5] CRFでは、GCoMに対する誓約の3年後に気候行動を詳述した緩和計画/気候行動を報告することを求めています。詳細については、上記にリンクが記載されたガイ

# CDPシティ 自治体のメリット： 投資家・企業とのかかわり

- ▼投資家・企業が自治体の環境の取り組みの理解を促進
- ▼国内外の投資やサポートを呼び込む機会を創出
- ▼企業との連携を促進

**Climate finance**  
Understand how major investors are engaging with environmental issues.



Connect to  
**800+ private investors**  
worth more than  
**\$100 trillion in assets**



**1000以上**  
の気候関連プロジェクトが民間セクターの関与を求める

その総費用は  
**520億米ドル**



# CDPシティへの報告・回答



参加は任意で  
無料



日本語に対応



回答は埋められる  
だけ埋める形式



国際基準に準  
じたガイダン  
ス機能が充実

詳細はメールにて  
お問い合わせください。  
[cities.japan@cdp.net](mailto:cities.japan@cdp.net)

# CDPシティ2021質問書の対象トピック



質問書のトピック	サブスコアカテゴリー
自治体詳細とガバナンス	適応と緩和の両方
気候関連の危険と脆弱性	適応
適応	適応
自治体全体の排出量	緩和
排出量削減	緩和
機会	適応と緩和の両方
エネルギー	緩和
輸送	緩和
食品	緩和
廃棄物	緩和
水セキュリティ	適応

# CDPシティ スコアリング



## 情報開示



情報開示を始めた都市

D

## 認識



環境への影響を  
認識している都市

C

## マネージメント



気候変動の影響に  
対処し、排出量を  
管理するために  
活動している都市

B

## リーダーシップ



環境影響を軽減するた  
めに実際に行動をとり、  
ベストプラクティスの  
リーダーシップを  
発揮している都市

A

# CDP シティAリスト

- Aリストの都市数は2018年の43から2021年には95に増加
- 2021年、Aリスト入りとなった日本の自治体は、3都市：

**東京都、京都市、横浜市**

\*\*（各自治体のスコアはAリストを除いて非公開）

- 2021年12月3日にAリスト自治体表彰を開催；[録画リンクはこちら](#)



# 2022年度 情報開示サイクルのスケジュール（予定）



## 2022年に公開予定の資料

- ▼ 2022年度シティ質問書変更点の説明資料
- ▼ 2022年シティ質問書とガイダンス
- ▼ 2022年スコアリング基準
- ▼ ウェビナーと解説書（日本語）
- ▼ 2022年の回答案に対するレスポンスチェック（対応可能自治体数限定）

# CDPシティ報告書



## ■ 「シティ：2030年に向けて」：

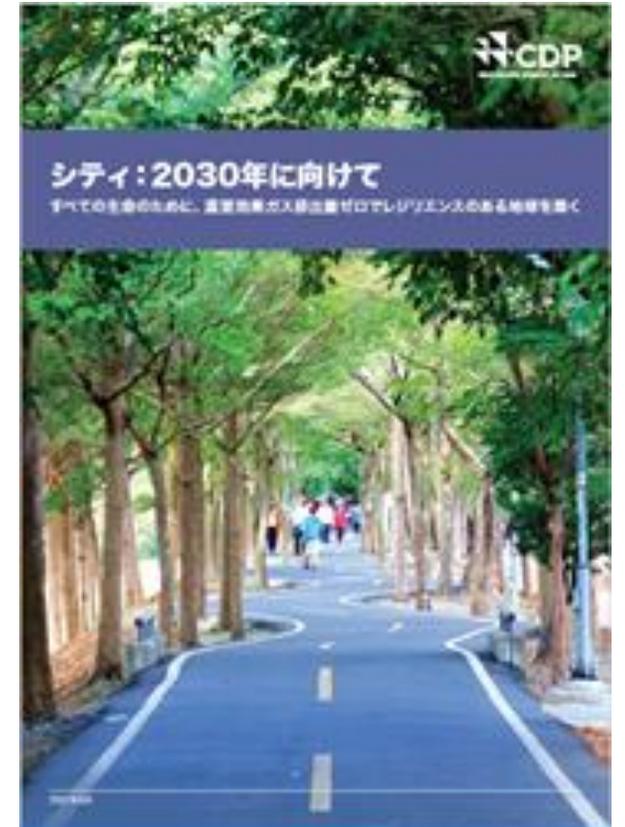
CDPシティ・プログラムの過去10年間の開示データの  
分析と今後の課題

([報告書リンクはこちら](#))

## ■ 「気候危機に立ち向かうための連携：自治体の気候変動 対策：6か国の事例」（日本語はダイジェスト版）

CDPシティの2021年報告結果と日本を含む自治体の  
連携事例

([報告書リンクはこちら](#))





## CDP ジャパン事務局

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



Tel: +81 (0)3 6225 2232



[www.cdp.net/ja/japan](http://www.cdp.net/ja/japan) (日本語サイト)



Contact email address:  
[cities.japan@cdp.net](mailto:cities.japan@cdp.net)